



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072) 622-8151
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 166,902 | 10.7 | 10,843 | 50.6 | 14,443 | 54.1 | 15,681 | 208.4 |
| 2023年3月期第3四半期 | 150,755 | 10.0 | 7,201 | △40.2 | 9,371 | △31.2 | 5,084 | △48.3 |

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 27,570百万円(28.2%) 2023年3月期第3四半期 21,506百万円(19.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第3四半期 | 201.02 | 200.91 |
| 2023年3月期第3四半期 | 64.04 | 64.01 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 254,791 | 165,374 | 58.0 |
| 2023年3月期 | 230,098 | 144,117 | 55.6 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 147,768百万円 2023年3月期 127,897百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 35.00 | — | 40.00 | 75.00 |
| 2024年3月期 | — | 35.00 | — | | |
| 2024年3月期(予想) | | | | 40.00 | 75.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 230,000 | 10.8 | 14,500 | 24.8 | 18,500 | 38.8 | 17,900 | 112.3 | 229.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期3Q | 78,900,000株 | 2023年3月期 | 78,900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期3Q | 869,334株 | 2023年3月期 | 927,798株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期3Q | 78,010,346株 | 2023年3月期3Q | 79,396,238株 |

(注) 2023年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式51,400株を含めて表示しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (企業結合等関係) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米のインフレが鈍化傾向にあるものの、金融引き締め政策の継続、中国経済の低迷などにより、先行き不透明な状況が継続しました。米国では製造業、住宅市場および設備投資が低迷したものの、非製造業および個人消費が好調を維持し、景気は底堅く推移しました。中国では不動産不況に加えて、輸出入および個人消費の低迷により、景気減速が継続しました。日本では、原材料およびエネルギーの高騰に伴う価格転嫁の進展により製造業の景況感が改善し、インバウンド需要などの影響で引き続き非製造業が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めました。

「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販とモダニゼーションの新商品拡販による収益力向上に取り組み、大型エレベータ対応の制御盤交換パッケージの投入など商品ラインナップを拡充しました。販売実績では11月に開業した麻布台ヒルズには当社国内プロジェクト過去最多となるエレベータ・エスカレータ合計110台を納入しました。グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組み、フジテック・インドにおいて大規模住宅向けにエレベータ538台を受注し、またフジテック・ホンコンにおいてエレベータ・エスカレータ新規受注台数累計10,000台を達成しました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入やビル管理者向けのウェブサービス、エレベータとロボットの連携技術等によるお客様の利便性向上を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、更なる品質管理の強化および信頼性向上を狙いエレベータ部品解析・評価センターの建設に着工し、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組みました。また、海外ではフジテック・インドにおいてエレベータ第二工場が本格稼働するなど、生産能力の増強にも取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティの活動を推進しております。12月には当社初の「統合報告書」（日英）を発行し、非財務情報についても拡充を図っております。また、ダブル連結トラック導入により脱炭素化と省人化を推進し、「労働安全衛生・健康」および「企業価値向上」の両立を目指すなかで、「労働安全衛生指針」と「健康宣言」を新たに策定しました。ガバナンスの面では、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会による調査結果報告書を受領し、関連当事者取引等に関する第三者委員会の調査終了を踏まえた再調査を実施しました。これらを受けて、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた具体的な対策を含む当社の対応を12月に開示し、今後、着実に取り組んでまいります。

なお、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、5カ年の新中期経営計画を策定することを2024年1月16日の取締役会において決定しました。新中期経営計画では、「『不易流行』の精神で新生フジテックとしてエクセレントカンパニーへ進化すること」をビジョンとして掲げ、計画の詳細は2024年5月の公表を想定しています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | | 前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日) | 増減率 (%) | 為替の影響を除く 実質増減率 (%) |
|------------------|-------|---|---|---------|--------------------------|
| 受 注 高 | 日 本 | 62,675 | 76,648 | 22.3 | — |
| | 東アジア | 44,292 | 49,605 | 12.0 | 7.7 |
| | 南アジア | 20,534 | 27,398 | 33.4 | 23.9 |
| | 米州・欧州 | 31,828 | 36,581 | 14.9 | 19.8 |
| | 小 計 | 159,330 | 190,234 | 19.4 | — |
| | 調 整 額 | △10,206 | △11,748 | — | — |
| | 合 計 | 149,123 | 178,486 | 19.7 | — |
| 受 注 残 高 | 日 本 | 80,024 | 93,952 | 17.4 | — |
| | 東アジア | 97,494 | 84,482 | △13.3 | △16.6 |
| | 南アジア | 26,643 | 32,705 | 22.8 | 14.0 |
| | 米州・欧州 | 44,472 | 56,054 | 26.0 | 27.3 |
| | 小 計 | 248,634 | 267,195 | 7.5 | — |
| | 調 整 額 | △4,715 | △5,376 | — | — |
| | 合 計 | 243,918 | 261,819 | 7.3 | — |

国内受注は、前年同四半期の上海ロックダウンによる部品輸入停滞に伴う受注抑制の反動により前年同四半期比で大幅に増加しました。新設事業では、反動増に加えて、材料費・物流費の高騰を反映した価格転嫁も進み、前年同四半期比で大幅に増加となりました。また、アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事も新設と同様の効果により、前年同四半期比で増加しました。昇降機の整備・維持を行う修理工事や保守が引き続き堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、中国は不動産不況の影響で新設事業が減少しましたが、香港では新設事業が増加しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールおよびインドで増加し、モダンゼーション工事はシンガポールで増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国で減少しましたが、アルゼンチンで増加し、アフターマーケット事業は全地域で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | | 前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日) | 増減率 (%) | 為替の影響を除く 実質増減率 (%) |
|----------------------|-----|---|---|---------|--------------------------|
| 売上高 | | 150,755 | 166,902 | 10.7 | — |
| | 国 内 | 53,579 | 61,266 | 14.3 | — |
| | 海 外 | 97,176 | 105,635 | 8.7 | 4.1 |
| 営業利益 | | 7,201 | 10,843 | 50.6 | — |
| 経常利益 | | 9,371 | 14,443 | 54.1 | — |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | | 5,084 | 15,681 | 208.4 | — |
| 1株当たり四半期純利益 | | 64.04円 | 201.02円 | — | — |

当四半期連結累計期間の業績は、前年上期に発生した上海ロックダウンによる経済活動低迷の反動等により、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は金利上昇による受取利息の増加、税金等調整前四半期純利益は連結子会社の固定資産売却益などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | | | 営業利益または営業損失 | | | |
|-------|------------------|------------------|------------|---------------------------|------------------|------------------|--------|-----------------------|
| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減率 (%) | 為替の影響を 除く実質増減 率 (%) | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減額 | 為替の影響を 除く実質増 減額 |
| 日 本 | 55,489 | 63,357 | 14.2 | — | △31 | 4,041 | 4,072 | — |
| 東アジア | 60,823 | 59,670 | △1.9 | △5.2 | 3,398 | 1,596 | △1,802 | △1,979 |
| 南アジア | 17,133 | 22,724 | 32.6 | 22.2 | 2,848 | 4,397 | 1,548 | 1,107 |
| 米州・欧州 | 26,884 | 32,115 | 19.5 | 16.1 | 1,120 | 960 | △160 | △232 |
| 小 計 | 160,331 | 177,867 | 10.9 | — | 7,337 | 10,995 | 3,658 | — |
| 調 整 額 | △9,575 | △10,965 | — | — | △135 | △152 | △16 | — |
| 合 計 | 150,755 | 166,902 | 10.7 | — | 7,201 | 10,843 | 3,642 | — |

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダンゼーション工事で、前年同四半期の上海ロックダウンによる工事延伸に伴う売上高の減少に対する反動や販売価格の見直しにより増加しました。保守は引き続き堅調に推移しました。営業利益は、売上高の増加による採算の改善で増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、全地域においてアフターマーケット事業は増加したものの、新設事業が主に中国での不動産不況下での受注減による手持ち案件の減少の影響で大きく減少したことなどにより、減収となりました。営業利益は、新設事業では中国での売上高の減少、香港、台湾、韓国での工事損失引当金の増加などの影響で、減益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業では主にインドでの受注が増加した事により売上が増加し、アフターマーケット事業では主にシンガポールでの修理工事が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、インドでの新設事業の黒字化、アフターマーケット事業の売上が増加したことにより、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業では米国で前期の大型案件に対する反動減となったのに対し、アフターマーケット事業では主に米国でのモダンゼーション工事が増加したことで、増収となりました。営業利益は、米国のアフターマーケット事業での保守台数の増加および保守単価の増額により改善したものの、カナダの新設事業での材料費高騰および人件費増による採算低下の影響などで全体としては減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,547億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ246億93百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億37百万円増加し、894億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、工事損失引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,653億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億56百万円増加しました。これは、配当金の支払い58億52百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益156億81百万円、為替換算調整勘定の増加85億62百万円、非支配株主持分の増加13億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億32百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末比2.4ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,893.72円（同253.43円増）となりました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited（現 Fujitec Express Limited）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定したことに伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、2023年8月7日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期 連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨て)

| | 前回発表予想 (A) | 今回修正予想 (B) | 増減率 (%) |
|---------------------|---------------|---------------|---------|
| 売上高 | 226,000 | 230,000 | 1.8 |
| 営業利益 | 13,800 | 14,500 | 5.1 |
| 経常利益 | 15,500 | 18,500 | 19.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 15,600 | 17,900 | 14.7 |
| 1株当たり当期純利益 | 200.02円 | 229.40円 | — |

(金額単位:百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|-------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|--------------|
| | 前回発表予想 (A) | 今回修正予想 (B) | 増減率 (%) | 前回発表予想 (A) | 今回修正予想 (B) | 増減額 (B-A) |
| 日本 | 85,000 | 88,000 | 3.5 | 3,400 | 6,300 | 2,900 |
| 東アジア | 86,000 | 79,000 | △8.1 | 4,500 | 1,700 | △2,800 |
| 南アジア | 27,000 | 31,000 | 14.8 | 3,900 | 5,000 | 1,100 |
| 米州・欧州 | 41,000 | 47,000 | 14.6 | 2,100 | 1,700 | △400 |
| 小計 | 239,000 | 245,000 | 2.5 | 13,900 | 14,700 | 800 |
| 調整額 | △13,000 | △15,000 | — | △100 | △200 | △100 |
| 合計 | 226,000 | 230,000 | 1.8 | 13,800 | 14,500 | 700 |

修正の理由

売上高は、東アジアでは中国での不動産不況の影響により新設事業が減少しましたが、日本のモダニゼーション工事、南アジアのインドでの新設事業、米州・欧州の米国での新設事業およびモダニゼーション工事が増加しました。また、全体的な円安の影響により邦貨換算額が増加し、前回予想から40億円増加の2,300億円を見込んでおります。

損益面では、営業利益は、東アジアでは中国での新設事業の売上減少、台湾、韓国での工事損失引当金の増加による影響などで減益となるものの、日本では販売価格改定を含んだ採算改善、南アジアではインドでの新設事業の採算改善などにより、増益となる見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、金利の上昇による受取利息の増加などで増益となる見込みです。これらの結果、営業利益は145億円、経常利益は185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は179億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,297 | 79,766 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 75,545 | 83,559 |
| 商品及び製品 | 4,968 | 5,156 |
| 仕掛品 | 3,303 | 3,524 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,382 | 14,633 |
| その他 | 7,771 | 6,769 |
| 貸倒引当金 | △3,135 | △3,754 |
| 流動資産合計 | 159,132 | 189,656 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,068 | 20,192 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,644 | 5,622 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,739 | 2,762 |
| 土地 | 7,200 | 7,244 |
| リース資産（純額） | 2,010 | 2,159 |
| 建設仮勘定 | 843 | 1,342 |
| 有形固定資産合計 | 38,506 | 39,324 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,503 | 1,743 |
| その他 | 3,903 | 3,940 |
| 無形固定資産合計 | 5,406 | 5,684 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,059 | 11,711 |
| 長期貸付金 | 1,262 | 1,345 |
| その他 | 16,511 | 7,808 |
| 貸倒引当金 | △780 | △739 |
| 投資その他の資産合計 | 27,052 | 20,126 |
| 固定資産合計 | 70,965 | 65,135 |
| 資産合計 | 230,098 | 254,791 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,548 | 19,663 |
| 電子記録債務 | 3,904 | 4,238 |
| 短期借入金 | 9,789 | 5,487 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6 | — |
| 未払法人税等 | 1,430 | 2,657 |
| 賞与引当金 | 2,628 | 2,263 |
| 工事損失引当金 | 8,568 | 10,186 |
| その他の引当金 | 2,248 | 2,180 |
| 前受金 | 21,010 | 21,605 |
| その他 | 11,752 | 14,928 |
| 流動負債合計 | 79,888 | 83,212 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13 | — |
| 退職給付に係る負債 | 4,232 | 4,257 |
| その他 | 1,845 | 1,947 |
| 固定負債合計 | 6,092 | 6,204 |
| 負債合計 | 85,980 | 89,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,533 | 12,533 |
| 資本剰余金 | 14,475 | 14,488 |
| 利益剰余金 | 99,545 | 109,375 |
| 自己株式 | △2,287 | △2,154 |
| 株主資本合計 | 124,268 | 134,242 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,426 | 3,658 |
| 繰延ヘッジ損益 | △127 | △122 |
| 為替換算調整勘定 | 2,098 | 10,661 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △768 | △672 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,629 | 13,525 |
| 新株予約権 | 35 | 35 |
| 非支配株主持分 | 16,185 | 17,570 |
| 純資産合計 | 144,117 | 165,374 |
| 負債純資産合計 | 230,098 | 254,791 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 150,755 | 166,902 |
| 売上原価 | 121,043 | 131,738 |
| 売上総利益 | 29,712 | 35,163 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,511 | 24,319 |
| 営業利益 | 7,201 | 10,843 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 728 | 1,731 |
| 受取配当金 | 218 | 242 |
| 為替差益 | 1,100 | 899 |
| その他 | 421 | 1,044 |
| 営業外収益合計 | 2,470 | 3,917 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | 265 |
| 貸倒引当金繰入額 | 65 | — |
| その他 | 112 | 52 |
| 営業外費用合計 | 299 | 317 |
| 経常利益 | 9,371 | 14,443 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 5,236 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | 185 |
| 補助金収入 | 259 | — |
| 特別利益合計 | 285 | 5,421 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 19 | 19 |
| 減損損失 | 1,107 | 475 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 関係会社株式評価損 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 1,129 | 494 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,527 | 19,371 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,706 | 2,735 |
| 法人税等調整額 | 975 | 367 |
| 法人税等合計 | 2,681 | 3,102 |
| 四半期純利益 | 5,845 | 16,268 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 761 | 587 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,084 | 15,681 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,845 | 16,268 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △208 | 1,232 |
| 繰延ヘッジ損益 | △34 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 15,568 | 9,965 |
| 退職給付に係る調整額 | 335 | 98 |
| その他の包括利益合計 | 15,661 | 11,302 |
| 四半期包括利益 | 21,506 | 27,570 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,903 | 25,579 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,603 | 1,991 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 東アジア | 南アジア | 米州・欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,604 | 53,164 | 17,130 | 26,856 | 150,755 | — | 150,755 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,885 | 7,659 | 3 | 27 | 9,575 | △9,575 | — |
| 計 | 55,489 | 60,823 | 17,133 | 26,884 | 160,331 | △9,575 | 150,755 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △31 | 3,398 | 2,848 | 1,120 | 7,337 | △135 | 7,201 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△142百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、Amalgamated Lifts Limitedに係るのれんの減損損失1,035百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことよりのれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は1,046百万円です。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの完全子会社であるフジテック インディア PRIVATE LTD.を通じて、Express Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「南アジア」において、のれんが1,554百万円増加しています。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 東アジア | 南アジア | 米州・欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,296 | 50,796 | 22,724 | 32,084 | 166,902 | — | 166,902 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,060 | 8,873 | 0 | 30 | 10,965 | △10,965 | — |
| 計 | 63,357 | 59,670 | 22,724 | 32,115 | 177,867 | △10,965 | 166,902 |
| セグメント利益 | 4,041 | 1,596 | 4,397 | 960 | 10,995 | △152 | 10,843 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△152百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited (現 Fujitec Express Limited) との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に150百万円、繰延税金負債に39百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、1,496百万円から111百万円減少し、1,385百万円となっております。また、前連結会計年度末における無形固定資産のその他は146百万円、為替換算調整勘定は0百万円それぞれ増加し、のれんは108百万円、投資その他の資産のその他は38百万円、利益剰余金は0百万円、非支配株主持分は0百万円それぞれ減少しております。

なお、のれん以外に配分された無形固定資産の償却期間は10年です。